

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	38,609,996株	2021年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	2022年2月期	3,556,584株	2021年2月期	5,973,376株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	35,491,804株	2021年2月期	35,633,624株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	70,496	△5.4	△3,419	—	△2,993	—	△3,216	—
2021年2月期	74,543	△15.2	△3,419	—	△3,020	—	△3,848	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	△90.61		—					
2021年2月期	△108.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年2月期	79,454		51,067		64.1	1,452.49		
2021年2月期	85,428		56,805		66.3	1,589.10		

(参考) 自己資本 2022年2月期 50,914百万円 2021年2月期 56,629百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	37,500	4.6	760	—	400	—	11.41	
通期	74,000	5.0	1,150	—	390	—	11.13	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(追加情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
販売の状況	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、外出型の消費が落ち込み、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、テレワークの普及など外出自粛傾向に伴うマイナス影響が大きく、また、燃料費の高騰により、光熱費や物流費も上昇傾向となり、大変厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループでは、お客様と従業員の安心・安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら営業しましたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う外出自粛の売上へのマイナス影響は大きく、不採算店舗の閉店や人事効率の改善といった経費コントロールではカバーしきれませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高88,651百万円(前年同期比5.9%減)、営業損失4,387百万円(前年同期は営業損失4,475百万円)、経常損失3,822百万円(前年同期は経常損失4,173百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は3,980百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5,002百万円)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、靴専門店としてのサービス向上と商品提案力の強化をテーマとして、品揃えの見直しや在庫鮮度の改善に取り組み、また、環境変化に対応すべく、デジタルマーケティングやE C事業の拡大を推進してまいりました。

商品面では、テレワークが普及し、人混みを避けて行動する人が増えたことから、ランニングシューズやウォーキングシューズの展開を拡大しました。プライベートブランドでは、「セダークレスト」の防水・透湿「ユーティリティスニーカー」や、低価格ながら履き心地にこだわった「よくばりブーツ」を発売するなど、便利さにこだわった商品開発を進めました。一方で、ビジネスシューズは、主力プライベートブランド「ハイドロテック」「フワラク」を、セールに頼らず年間を通して安定した販売が出来るように、お買い得感のある価格に設定し直し、主力商品「ハイドロテック・ウルトラライト」のモデルチェンジを実施するなどして、徐々に回復基調となりました。

E C販売では、グローバルブランドスニーカーの品揃えを拡充することで、売上が前年比で109%と好調に推移しました。また、高齢者向け施設や、社会福祉施設等向け訪問販売サービスを開始し、店舗以外での販売チャネルの拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

業務改善の取り組みでは、棚別の販売情報を可視化する棚割管理システムの導入による陳列作業の簡易化、店舗における検品作業量の削減、新システム導入によるスマートフォンでの入荷作業や在庫検索による効率化を進めてまいりました。

販売促進では、デジタルマーケティングの強化をテーマに、ソーシャルネットワークワーキングサービス(SNS)を積極的に活用しました。社内インフルエンサーチームを結成して、それぞれのおすすめアイテムを紹介し、ダンス動画を使ったプロモーションで商品の機能性やラインナップの訴求をしました。また、アプリ・メルマガ会員向けの情報配信や割引サービスも積極的に行い、当連結会計年度末の会員数は860万人(前連結会計年度末比162万人増)となりました。あわせて、Pay Payボーナス付与キャンペーンや、子会社マックハウスとの合同キャンペーンなど、新たな集客策も積極的に実施しました。一方で、従来型の紙媒体によるチラシ広告は抑制し、広告宣伝の費用対効果の改善に取り組みました。

出退店につきましては、5店舗を出店し、不採算店を中心に42店舗を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は954店舗(前連結会計年度末比37店舗減)となりました。

経費につきましては、人事効率の改善や管理費の抑制などにより、販売費及び一般管理費は前年同期比4.1%減となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響による売上の減少をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、靴事業の売上高は70,496百万円(前年同期比5.4%減)、営業損失は3,317百万円(前年同期は営業損失3,345百万円)となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「多くのお客様に信頼され、魅力あるお店づくり」をスローガンとし、新たな生活様式や幅広いお客様ニーズへの対応強化に取り組みました。

そのため、人材教育改革を進め、新たな社内資格制度「グッドスタイルアドバイザー」の運用開始や、本部と全店舗を繋ぐコミュニケーションツールを導入し、動画を活用した教育や商品情報の伝達を行うなど、店舗スタッフの接客スキル向上を図りました。

商品面では、話題性の高い人気アニメとのコラボ商品を投入し、アウトドア需要の高まりにあわせて、人気アウトドアブランド「CAPTAIN STAG」のオリジナルデザイン商品を展開し、リサイクルコットンや使用済ペットボトルから作られたリサイクル繊維など環境に配慮した素材を利用しました。また、顧客の要望が多かった大きいサイズの取り扱いを開始し、あわせて地域密着型の品揃えをするなど、市場や立地に対応した商品展開を推進しました。

販売促進では、モバイル・LINE会員向け優待セールやSNSを活用したキャンペーンを積極的に実施し、オンラインストアでは、新商品の紹介やスタッフコーディネート提案といったコンテンツを充実させ、また、チヨダグループの店舗とECサイト間で相互送客を図る共同企画を実施するなど、顧客との新たな接点を生み出す取り組みを行い、集客力の強化を図りました。

これらの取り組みにより、既存店客単価は7.6%増となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による客数への影響は大きく、既存店客数は5.3%減少し、既存店売上高前年比は1.9%増となりました。

出退店につきましては、18店舗を出店し、29店舗を閉店したことで、当連結会計年度末の店舗数は325店舗（前連結会計年度末比11店舗減）となりました。

経費につきましては、前年に広告宣伝活動を自粛していた反動で、販売費は増加しましたが、不採算店舗の削減や管理費の抑制などにより、販売費及び一般管理費は前年同期比9.1%減となりました。

以上の結果、衣料品事業の衣料品事業売上高は18,155百万円(前年同期比7.8%減)、営業損失は1,078百万円(前年同期は営業損失1,127百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、90,676百万円(前期比9.0%減)となりました。

流動資産は62,567百万円(前期比5.9%減)となっております。これは、主として現金及び預金が32,030百万円(前期比12.3%減)となったこと、商品が26,321百万円(同1.8%増)となったことによるものであります。

固定資産は、28,109百万円(前期比15.1%減)となっております。これは、主として投資有価証券が563百万円(前期比81.7%減)となったこと、建物及び構築物が14,268百万円(同4.5%減)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、35,220百万円(前期比5.2%減)となりました。

流動負債は、22,257百万円(前期比7.3%減)となっております。これは、主として1年内返済予定の長期借入金1,200百万円を返済したこと、電子記録債務が14,078百万円(同8.9%増)ことによるものであります。

固定負債は、12,962百万円(前期比1.2%減)となっております。これは、主としてリース債務が1,101百万円(同22.2%減)、退職給付に係る負債が8,322百万円(同4.1%増)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、55,455百万円(前期比11.2%減)となりました。これは、主として利益剰余金が46,009百万円(前期比20.5%減)となったこと、自己株式が△7,042百万円(同47.1%減)となったことによるものであります。自己資本比率は58.9%(前期比1.2ポイント減)となっております。

なお、当社単体の純資産は、51,067百万円(前期比10.1%減)となり、自己資本比率は64.1%(同2.2ポイント減)となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,604百万円(前期比1,881百万円減)となりました。

これは、主にたな卸資産の増減額472百万円(同4,218百万円増)及び仕入債務の増減額402百万円(同3,046百万円増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,578百万円(前期比3,391百万円減)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入3,107百万円(同2,672百万円増)及び無形固定資産の取得による支出が249百万円(同621百万円減)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,472百万円(前期比2,124百万円増)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が1,200百万円(同1,140百万円増)及び配当金支払1,213百万円(同745百万円減)があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率(%)	61.8	60.5	60.8	60.1	58.9
時価ベースの自己資本比率(%)	81.3	56.4	39.6	34.8	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	0.7	1.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	121.3	208.3	101.1	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

6. 2021年2月期、2022年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大が収束せず、原料高や円安の進行なども、当社グループの業績への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。また、テレワークの普及やソーシャルネットワークサービス(SNS)の普及など、社会活動や消費行動パターンも変化し、環境変化への対応も求められます。

こうした中、靴専門店としてのサービス向上と商品提案力の強化をテーマとして、引き続き品揃えの見直しや在庫鮮度の改善に取り組むとともに、あわせて、ECサイトを大幅リニューアルし、また、ECサイトで注文した商品を全店舗で受け取り可能とするなど、オンライン・ツー・オフライン(O2O)も積極的に推進し、顧客情報データの活用による新たなマーケティングにも取り組んでまいります。

衣料品事業では、商品企画からプロモーションと店頭販売までの連携を強化し、意思決定のスピードアップを図り、また、EC事業の仕入体制を強化し、デジタルマーケティングを推進することで、多様化する消費者の購買スタイルに対応しながら、売上拡大を図ってまいります。

以上により、2023年2月期の連結業績見通しは、売上高94,000百万円(前期比6.0%増)、営業利益780百万円(前期は営業損失4,387百万円)、経常利益1,050百万円(前期は経常損失3,822百万円)、親会社に帰属する当期純利益は100百万円(前年は純損失3,980百万円)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,528	32,030
受取手形及び売掛金	2,220	2,224
商品	25,848	26,321
前払費用	1,130	1,086
その他	772	909
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	66,494	62,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,941	14,268
減価償却累計額	△12,707	△12,570
建物及び構築物(純額)	2,234	1,698
機械装置及び運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△5
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,427	3,169
減価償却累計額	△2,838	△2,794
工具、器具及び備品(純額)	589	375
土地	4,144	4,144
リース資産	1,801	1,624
減価償却累計額	△1,228	△1,342
リース資産(純額)	572	282
その他	36	4
有形固定資産合計	7,577	6,505
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,079	563
長期預金	1,550	1,550
敷金及び保証金	11,079	10,470
繰延税金資産	4,445	3,757
その他	438	407
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	20,589	16,745
固定資産合計	33,119	28,109
資産合計	99,614	90,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,956	4,209
電子記録債務	12,931	14,078
ファクタリング債務	113	114
1年内返済予定の長期借入金	1,200	—
リース債務	589	373
未払費用	2,318	1,800
未払法人税等	369	628
未払消費税等	115	10
賞与引当金	298	309
店舗閉鎖損失引当金	58	43
ポイント引当金	5	2
リース資産減損勘定	9	9
資産除去債務	73	60
その他	971	617
流動負債合計	24,011	22,257
固定負債		
リース債務	1,416	1,101
繰延税金負債	36	34
退職給付に係る負債	7,994	8,322
役員退職慰労引当金	12	15
転貸損失引当金	199	98
長期預り保証金	530	547
長期リース資産減損勘定	46	36
資産除去債務	2,290	2,254
その他	597	550
固定負債合計	13,124	12,962
負債合計	37,136	35,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,483	7,488
利益剰余金	57,906	46,009
自己株式	△13,310	△7,042
株主資本合計	58,972	53,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	△4
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	26	30
その他の包括利益累計額合計	876	25
新株予約権	202	159
非支配株主持分	2,426	1,921
純資産合計	62,478	55,455
負債純資産合計	99,614	90,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	94,227	88,651
売上原価	51,512	48,294
売上総利益	42,715	40,357
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,951	3,304
ポイント引当金繰入額	4	3
役員報酬及び給料手当	15,589	14,172
賞与引当金繰入額	298	309
退職給付費用	707	619
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
地代家賃	12,436	11,737
減価償却費	1,254	1,035
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	13,946	13,559
販売費及び一般管理費合計	47,191	44,745
営業損失(△)	△4,475	△4,387
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	65	57
受取家賃	726	726
受取手数料	90	88
その他	305	345
営業外収益合計	1,202	1,228
営業外費用		
支払利息	13	12
不動産賃貸費用	577	581
転貸損失引当金繰入額	58	3
その他	251	65
営業外費用合計	900	663
経常損失(△)	△4,173	△3,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	264	1,829
違約金収入	1	16
受取補償金	41	10
特別利益合計	308	1,859
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	17	5
投資有価証券評価損	14	—
減損損失	1,462	973
店舗閉鎖損失	105	14
店舗閉鎖損失引当金繰入額	56	31
リース解約損	87	—
その他	54	5
特別損失合計	1,799	1,030
税金等調整前当期純損失(△)	△5,665	△2,993
法人税、住民税及び事業税	462	447
法人税等調整額	△437	1,052
法人税等合計	25	1,500
当期純損失(△)	△5,690	△4,493
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△687	△512
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,002	△3,980

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失(△)	△5,690	△4,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	△854
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	97	△6
その他の包括利益合計	275	△861
包括利益	△5,415	△5,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,748	△4,831
非支配株主に係る包括利益	△666	△523

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,483	64,882	△13,345	65,913
当期変動額					
剰余金の配当			△1,959		△1,959
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,002		△5,002
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				35	35
自己株式処分差損の振替			△14		△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△6,976	34	△6,941
当期末残高	6,893	7,483	57,906	△13,310	58,972

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	671	0	△49	622	223	3,154	69,914
当期変動額							
剰余金の配当							△1,959
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△5,002
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							35
自己株式処分差損の振替							△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	△0	76	254	△21	△727	△494
当期変動額合計	178	△0	76	254	△21	△727	△7,435
当期末残高	850	0	26	876	202	2,426	62,478

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,483	57,906	△13,310	58,972
当期変動額					
剰余金の配当			△1,211		△1,211
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,980		△3,980
自己株式の取得				△455	△455
自己株式の処分				39	39
自己株式の消却			△6,684	6,684	—
自己株式処分差損の振替			△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		4			4
当期変動額合計	—	4	△11,896	6,268	△5,623
当期末残高	6,893	7,488	46,009	△7,042	53,348

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	850	0	26	876	202	2,426	62,478
当期変動額							
剰余金の配当							△1,211
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,980
自己株式の取得							△455
自己株式の処分							39
自己株式の消却							—
自己株式処分差損の振替							△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△854	△0	4	△850	△42	△505	△1,394
当期変動額合計	△854	△0	4	△850	△42	△505	△7,022
当期末残高	△4	△0	30	25	159	1,921	55,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,665	△2,993
減価償却費	1,216	1,020
減損損失	1,462	973
賃借料との相殺による保証金返還額	250	187
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△264	△1,829
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	—
固定資産除却損	17	5
店舗閉鎖損失	105	14
リース解約損	87	—
違約金収入	△1	△16
受取補償金	—	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△101	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	530	330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	15	△100
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	18	△14
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△15	△2
受取利息及び受取配当金	△79	△68
支払利息	13	12
売上債権の増減額 (△は増加)	443	△3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,745	△472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,643	402
未払費用の増減額 (△は減少)	△234	△518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△354	△114
その他	△115	△178
小計	△1,556	△3,367
利息及び配当金の受取額	67	60
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△401	△284
法人税等の還付額	181	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	△3,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△660	△454
有形固定資産の売却による収入	55	3
有形固定資産の除却による支出	△93	△172
無形固定資産の取得による支出	△871	△249
無形固定資産の除却による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	434	3,107
投資事業組合からの分配による収入	14	20
敷金及び保証金の差入による支出	△200	△130
敷金及び保証金の回収による収入	639	459
その他	△127	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812	2,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60	△1,200
割賦債務の返済による支出	△9	—
セール・アンド・リースバックによる収入	1,268	—
リース債務の返済による支出	△527	△603
自己株式の取得による支出	△0	△455
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,958	△1,213
非支配株主への配当金の支払額	△60	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,347	△3,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,882	△4,497
現金及び現金同等物の期首残高	40,350	36,468
現金及び現金同等物の期末残高	36,468	31,970

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

(株)マックハウス

チヨダ物産(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ取引

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品

主に月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

工具、器具及び備品 5～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ホ 転貸損失引当金
店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。
 - ヘ ポイント引当金
連結子会社(株)マックハウスにおいて、販売促進を目的として、会員顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込みに基づく所要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引
 - ハ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響について、当連結会計年度末以降緩やかに回復するという想定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断について会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
	1,825百万円	1,519百万円

※2. 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

固定資産売却益0百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

固定資産売却益3百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

※3. 固定資産売却損

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

固定資産売却損0百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	5百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2	0
リース資産	0	—
その他(撤去費用他)	9	5
計	17	5

※5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗及び共用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 その他	神奈川県他	1,462

当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,462百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	1,003
工具、器具及び備品	251
リース資産	146
無形固定資産	17
その他	44
合計	1,462

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗及び共用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 その他	埼玉県他	973

当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、973百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	612
工具、器具及び備品	208
リース資産	86
無形固定資産	45
その他	20
合計	973

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

※6. リース解約損

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

リース解約損は、閉店に伴うリース解約金であります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

※7. その他

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

その他の主な内訳は、営業自粛等の影響により休業していた店舗の休業期間中の減価償却費や地代家賃等の固定費になります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

その他の主な内訳は、営業自粛等の影響により休業していた店舗の休業期間中の減価償却費や地代家賃等の固定費になります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	483百万円	7百万円
組替調整額	△228	△1,238
税効果調整前	254	△1,230
税効果額	△75	375
その他有価証券評価差額金	178	△854
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	△0
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	90	△1
組替調整額	25	4
税効果調整前	115	2
税効果額	△18	△9
退職給付に係る調整額	97	△6
その他の包括利益合計	275	△861

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,988,613	863	16,100	5,973,376
合計	5,988,613	863	16,100	5,973,376

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加863株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16,100株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	175
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計		—	—	—	—	—	202

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,317	37.00	2020年2月29日	2020年5月22日
2020年10月9日 取締役会	普通株式	641	18.00	2020年8月31日	2020年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 定時株主総会	普通株式	677	利益剰余金	19.00	2021年2月28日	2021年5月21日

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	41,609,996	—	3,000,000	38,609,996
合計	41,609,996	—	3,000,000	38,609,996
自己株式				
普通株式(注) 2、3	5,973,376	600,808	3,017,600	3,556,584
合計	5,973,376	600,808	3,017,600	3,556,584

- (注) 1. 発行済株式数の減少は、自己株式消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加600,808株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600,000株、単元未満株式の買取りによる増加808株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,017,600株は、自己株式消却による減少3,000,000株、ストックオプションの行使による減少17,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	152
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	7
合計		—	—	—	—	—	159

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 定時株主総会	普通株式	677	19.00	2021年2月28日	2021年5月21日
2021年10月8日 取締役会	普通株式	534	15.00	2021年8月31日	2021年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	525	利益剰余金	15.00	2022年2月28日	2022年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	36,528百万円	32,030百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60	△60
現金及び現金同等物	36,468	31,970

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,543	19,684	94,227	—	94,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25	25	△25	—
計	74,543	19,710	94,253	△25	94,227
セグメント損失(△)	△3,345	△1,127	△4,472	△3	△4,475
セグメント資産	87,300	13,484	100,784	△1,169	99,614
セグメント負債	29,920	7,210	37,131	5	37,136
その他の項目					
減価償却費	1,011	243	1,254	—	1,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,463	254	2,718	—	2,718

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,496	18,155	88,651	—	88,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,496	18,155	88,651	—	88,651
セグメント損失(△)	△3,317	△1,078	△4,396	8	△4,387
セグメント資産	79,891	11,952	91,843	△1,167	90,676
セグメント負債	28,199	7,016	35,215	5	35,220
その他の項目					
減価償却費	833	201	1,035	—	1,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	500	266	767	—	767

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	1,126	335	—	1,462

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	690	283	—	973

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,679.41円	1,522.65円
1株当たり当期純損失金額(△)	△140.39円	△112.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,478	55,455
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,629	2,081
(うち新株予約権(百万円))	(202)	(159)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,426)	(1,921)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,848	53,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	35,636,620	35,053,412

- (注) 3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(百万円)	△5,002	△3,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(百万円)	△5,002	△3,980
期中平均株式数(株)	35,633,624	35,491,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,695	27,428
売掛金	1,783	1,943
商品	22,016	22,588
貯蔵品	0	0
前渡金	0	1
前払費用	935	913
その他	595	806
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	55,021	53,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	542	423
建物附属設備	983	682
構築物	29	19
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	427	254
土地	3,971	3,971
リース資産	571	269
建設仮勘定	1	4
有形固定資産合計	6,526	5,624
無形固定資産		
借地権	3,342	3,341
ソフトウェア	226	228
リース資産	1,159	1,004
その他	101	148
無形固定資産合計	4,830	4,723
投資その他の資産		
投資有価証券	3,071	555
関係会社株式	1,177	1,177
出資金	2	2
長期前払費用	318	257
繰延税金資産	4,425	3,731
長期預金	1,550	1,550
敷金及び保証金	8,442	8,059
その他	61	96
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,050	15,429
固定資産合計	30,406	25,777
資産合計	85,428	79,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	825	722
電子記録債務	10,752	11,647
買掛金	2,980	2,687
リース債務	520	362
未払金	204	88
未払費用	1,803	1,338
未払法人税等	186	404
未払消費税等	115	—
預り金	237	170
前受収益	44	43
賞与引当金	253	265
店舗閉鎖損失引当金	36	36
営業外電子記録債務	77	63
リース資産減損勘定	9	9
資産除去債務	45	41
その他	87	113
流動負債合計	18,181	17,994
固定負債		
リース債務	1,407	1,070
退職給付引当金	6,316	6,685
転貸損失引当金	60	49
長期預り保証金	392	419
長期前受収益	9	0
長期リース資産減損勘定	46	36
資産除去債務	1,630	1,587
その他	576	542
固定負債合計	10,440	10,392
負債合計	28,622	28,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
資本剰余金合計	7,486	7,486
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	45,000	40,000
繰越利益剰余金	8,863	2,734
利益剰余金合計	54,709	43,580
自己株式	△13,310	△7,042
株主資本合計	55,778	50,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	851	△3
評価・換算差額等合計	851	△3
新株予約権	175	152
純資産合計	56,805	51,067
負債純資産合計	85,428	79,454

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	74,543	70,496
売上原価	41,687	39,127
売上総利益	32,855	31,368
販売費及び一般管理費	36,275	34,787
営業損失(△)	△3,419	△3,419
営業外収益		
受取利息	12	9
有価証券利息	0	—
受取配当金	194	93
受取家賃	459	461
受取手数料	73	70
仕入割引	1	0
投資事業組合運用益	5	12
雑収入	213	190
営業外収益合計	961	837
営業外費用		
支払利息	9	8
不動産賃貸費用	334	345
転貸損失引当金繰入額	9	3
雑損失	208	54
営業外費用合計	562	411
経常損失(△)	△3,020	△2,993
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	264	1,829
違約金収入	1	1
受取補償金	41	10
特別利益合計	308	1,844
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	11	5
投資有価証券評価損	14	—
減損損失	1,126	690
店舗閉鎖損失	36	7
店舗閉鎖損失引当金繰入額	34	31
リース解約損	0	—
その他	54	5
特別損失合計	1,278	740
税引前当期純損失(△)	△3,990	△1,888
法人税、住民税及び事業税	278	256
法人税等調整額	△420	1,070
法人税等合計	△142	1,327
当期純損失(△)	△3,848	△3,216

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	14,686	60,531
当期変動額							
剰余金の配当						△1,959	△1,959
当期純損失(△)						△3,848	△3,848
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の 振替						△14	△14
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,822	△5,822
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	8,863	54,709

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△13,345	61,566	671	671	197	62,435
当期変動額						
剰余金の配当		△1,959				△1,959
当期純損失(△)		△3,848				△3,848
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	35	35				35
自己株式処分差損の 振替		△14				△14
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			179	179	△21	158
当期変動額合計	34	△5,787	179	179	△21	△5,629
当期末残高	△13,310	55,778	851	851	175	56,805

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	8,863	54,709
当期変動額							
剰余金の配当						△1,211	△1,211
当期純損失(△)						△3,216	△3,216
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						△6,684	△6,684
自己株式処分差損の 振替						△15	△15
別途積立金の取崩					△5,000	5,000	
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,000	△6,128	△11,128
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	40,000	2,734	43,580

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△13,310	55,778	851	851	175	56,805
当期変動額						
剰余金の配当		△1,211				△1,211
当期純損失(△)		△3,216				△3,216
自己株式の取得	△455	△455				△455
自己株式の処分	39	39				39
自己株式の消却	6,684	—				—
自己株式処分差損の 振替		△15				△15
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△854	△854	△23	△878
当期変動額合計	6,268	△4,860	△854	△854	△23	△5,738
当期末残高	△7,042	50,918	△3	△3	152	51,067

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社の業績に与える影響について、当事業年度末以降緩やかに回復するという想定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断について会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

販売の状況

① セグメント別販売実績

(単位 百万円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
靴事業	74,543	79.1	70,496	79.5	△4,046	94.6
衣料品事業	19,684	20.9	18,155	20.5	△1,529	92.2
合計	94,227	100.0	88,651	100.0	△5,576	94.1

② 提出会社商品別販売実績

(単位 百万円)

セグメント別	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月29日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
紳士靴	16,107	21.6	15,257	21.6	△849	94.7
婦人靴	14,317	19.2	14,399	20.4	81	100.6
子供靴	8,573	11.5	8,160	11.6	△412	95.2
ゴム・運動靴	30,104	40.4	27,632	39.2	△2,471	91.8
ハップ・サンダル	3,424	4.6	3,062	4.3	△361	89.4
その他	2,016	2.7	1,984	2.8	△32	98.4
合計	74,543	100.0	70,496	100.0	△4,046	94.6